

小規模企業の振興計画を



関根優司 (日本共産党)

市の産業振興プランは素晴らしい内容だが、不十分な点がある。新たに基本法もできた小規模企業の振興の分野である。小規模企業の振興基本法を議決した国会の意思は、国と自治体が連携し、地域を支える小規模企業が廃業しないよう持続発展を図るといものだが、国の計画で

ルテを作るなど、小規模企業・転廃業を繰り返し返しているような分野を含め、全業者対象に施策を図るべきではないか。武蔵小金井駅南口再開発で市内小売業者は厳しい状況になった。
市民部長 市内の企業はほとんど中小企業であり、市の産業振興プランは、国の小規模企業振興計画と類似した内容になっている。小金井市産業振興プランを本市の産業振興の基本計画としたい。市内では特に小売業の状況が厳しいものとなっている。



小規模企業が持続発展する施策が求められている

厳しい経済状況の下、市民の負担の軽減を



森戸洋子 (日本共産党)

私たちが実施したアンケートでは、生活が苦しくなったと答えている市民が61%であった。生活の厳しい実態が寄せられている。(ア)国保税は増税の結果、昨年度決算で約5億円の黒字が出た。均等割額を1人当たり5千円引き下げるには約1億円余りで実現できる。減税しないか。

(イ)介護保険料が上がり続け、高齢者から負担が厳しくなったという声が寄せられている。介護保険料を月200円減らすためには試算すると6千240万円の財源があれば実現できる。一般財源からの繰入れも含め引き下げないか。(ウ)小・中学校の学校給食費を来年度から値上げしようとしているが、全国的には自治体が

補助・無償化する流れだ。1食10円を補助するには千260万円の財源でできるが、実施しないか。
市民部長 (ア)総合的な判断の下、適切な税率によりご負担をお願いする。
福祉保健部長 (イ)高齢者の助け合いの仕組みであり、一般会計からの繰入れは適当ではないと考える。
学校教育部長 (ウ)給食費については、保護者が負担することが、法律で明記されており、ご理解いただきたい。

多摩各市との国保料の税率比較(2016年度)

市町村	所得割	均等割	合計
小金井市	5.5%	21,000円	6600円
国立市	4.4%	20,000円	5400円
国分寺市	4.1%	20,200円	4400円
東大和市	4.9%	22,000円	5100円
三多摩市	4.8%	24,500円	5300円
武蔵野市	5.4%	25,000円	5900円
小平市	5.3%	22,000円	5500円
三多摩市	4.7%	25,000円	5200円
東大和市	4.9%	27,000円	5600円
国分寺市	4.5%	22,500円	5000円
国分寺市	5.0%	20,200円	5500円
三多摩市	5.2%	24,000円	5600円
八王子市	5.2%	20,000円	5200円
国分寺市	5.2%	25,200円	5700円
国立市	5.0%	25,000円	5500円

質問者が資料として提出した国保税の各市の税率状況

続・給食に地場野菜の活用を求める



湯沢綾子 (自民党小金井)

給食に地場野菜を活用することとは、食育の観点からも都市農業振興の観点からも大きな効果が期待できる。以前から繰り返し要望してきているが、具体的に課題をクリアするために動き出してほしい。(ア)まずは学校、給食関係者、農業者、農業関係団体等が連携できる場の設置を

求める。給食での地場野菜使用率が高い自治体では、促進のため補助金等を出している例もある。意見交換をして事業内容を具体化する中で、本市らしいやり方を模索してほしい。(イ)本市には、市民と共に給食のあり方を考える場としてみんなの給食委員会がある。地場野菜の活用は、都市農業を誇る本市の将来

にかかわる事業として、関係者に限らず全市民とその趣旨を共有していきたい。そのために委員会の力を借りてはどうか。
学校教育部長 (ア)来年度から、学校給食担当課の職員とJA担当者との意見交換会を始めたい。教育委員会だけでなく、市の経済課、農業委員会等とも協力し、JAや農家の方々と連携をとることを目標に進めていく。(イ)委員会でも地場野菜の活用について理解を深めるため、農家の方を検討していく予定である。



大根葉ごはん、大蔵大根のふろふき仕立て、東京豚汁の給食

野川とはけの自然保全 制服代の把握を



片山 薫 (緑・市民自治)

①(ア)都市計画道路問題が起きている以降、野川とはけの自然に注目が集まっている。市民と行政が協働し、自然保全の記録を冊子などにまとめないか。(イ)市主催のシンポジウムなどを開催しないか。(ウ)市民と共に自然保全の計画作りを。
環境部長 (ア)今後研究する。

②(イ)今後の検討課題とする。(ウ)既にある制度で保全はできる。
市長 野川やはけの魅力発信を市民と共に取り組める方策を考えたい。
学校長 学校の保護者負担を減らすためには実態調査が必要である。就学援助を引き下げる代わりに、入学準備金を増やすという説明があった。入学準備金の基礎データが必要。(ア)各中学校の制服代は。(イ)給食の無償化に取り組み自治体を参考に、社会保障の観点から値上げではなく給食費無償化を検討すべき。(ウ)就学援助の認定倍率が引き下げられたことによる影響調査は。
学校教育部長 (ア)把握していない。
学務課長 (イ)給食費無償化は考えていない。(ウ)影響調査は難しい。
■その他、政策決定過程の行政文書の保存年限と電子データ化の取組について質問しました。

子ども医療費無料化の充実・拡充を



板倉真也 (日本共産党)

所得制限をなくし、医療費無料化を義務教育の範囲まで拡大すべき。(ア)1学年当たりの一般財源の必要額及び義務教育全てを無料にした場合の一般財源の必要額は。(イ)現行、所得制限内の医療費無料化においても通院1回当たり200円の窓口負担が発生するが、義務教育期間全てに

おいて小金井市がこれを負担した場合の一般財源額は。(ウ)西岡市長の公約の中には、子ども医療費無料化の所得制限撤廃の考えは入っているか。
子ども家庭部長 (ア)全学年を無料にした場合の市負担額は約6千969万円の増額、これを義務教育の9学年で割ると約774万円となる。(イ)現行の制度のまま、

平成27年度の通院回数の実績を基に試算すると約980万円を市が負担することになる。所得制限をなくし、全学年の一部負担金を200円を市が負担する場合は約千465万円となる。
市長 (ウ)市長会でも要望しており、国や東京都にはしっかりと自治体への支援を求め続けた。行財政改革を行い、自己財源をしっかりと生み出しつつ、段階的にも子どもたちの医療費助成が改善できるように環境を作れるよう努力していきたい。

新福祉会館の早期建設を最優先で



水上洋志 (日本共産党)

福祉会館建設を最優先で行い、市庁舎は蛇の目ミシン工場跡地に市民負担がないよう建設することを提案する。市長の考えを質問する。(ア)「ゼロベース見直し」後の検討はどうなっているのか。(イ)市長は「市役所問題の解決」を公約に掲げた責任をどう考えるのか。(ウ)公民館について

ではどこでどのような検討を行うのか。(エ)早期に方向性を示すべきではないか。
企画財政部長 (ア)早期に庁舎問題の解決を図るために新庁舎建設に向けた今後の検討が指示され、現在も検討中である。一歩でも進めるために建設予定地の測量と地歴調査の経費を措置した。(エ)できるだけ早期に方向

性を示せるよう鋭意努力する。
福祉保健部長 (ア)従来の考え方にとられず、幅広い市民ニーズに即した、将来を見据えた機能を持ち合わせた新たな福祉会館について鋭意検討中である。
市長 (イ)私の責任は、市庁舎問題の解決に向けて精いっぱい取り組むことである。
生涯学習部長 (ウ)公民館運営審議会では、市の中心部に旧公民館と同等程度の規模、面積を確保することを理想とすることでもまとまった。